

事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称	施策Ⅲ-4-6 再生可能エネルギーの利活用の推進
---------	-----------------------------

1. 事務事業の目的・概要

事務事業の名称	木質バイオマス資源の利用促進（林業・木材産業成長基盤づくり事業）			
目的	(1) 対象	市町村など（木質バイオマスを利用したエネルギーの利用者）		
事業概要	(2) 意図	木質バイオマスボイラーの導入支援を通じて燃料である木質バイオマスの需要を拡大し、木材に新たな価値をつけることで林業・木材産業を活性化する。		

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1 指標名	木質バイオマス利用機器の導入台数（累計）	目標値		20.0	20.0	20.0	21.0	台
式・定義	島根県調査（木質バイオマスボイラーの機器導入台数）	取組目標値						
		実績値	19.0	19.0	22.0			
2 指標名		達成率	—	95.0	110.0	—	—	%
式・定義								

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画	
事業費(b)（千円）	72,565	58,583	
うち一般財源（千円）	○	○	

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

木材乾燥施設や温浴施設等への木質バイオマスボイラーの導入が着実に進んでいる。近年は、空調機器（冷暖房）への導入もみられる。
H29年度に新たな施設が3箇所整備され、平成30年度には、2箇所整備される予定である。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

温浴施設等への熱利用ボイラーの導入が県内各地で進んでおり、これまで林内に放置されていた未利用材の燃料用としての利用が増加した。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

施設整備時に作成する木質バイオマスの供給計画に対し、計画どおりに燃料用木質バイオマスが安定供給できていない場合がある。

②困っている状況が発生している「原因」

原木生産や林地残材の搬出、木質バイオマス燃料供給についての利用計画が地域の実態に即していないため

③原因を解消するための「課題」

燃料用原木は一般的な原木生産（製材・合板・製紙用）に伴い発生するので、地域の原木生産の状況を十分に把握し、木質バイオマスの利用計画を作成することが必要である。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

市町村等が地域の原木生産の状況を把握したうえで、木質バイオマスの利用計画を作成するよう指導していく。
市町村が作成する木質バイオマス利用計画に沿って、熱利用ボイラーなどの導入を県内各地で進めていく。